



## 平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月31日

上場取引所 東

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社

コード番号 8068 URL <http://www.ryoyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大内 孝好

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長

(氏名) 脇 清

TEL 03-3543-7710

四半期報告書提出予定日 平成27年9月10日

配当支払開始予定日

平成27年10月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	58,651	8.6	1,118	30.1	1,437	32.7	1,097	46.9
27年1月期第2四半期	53,987	22.7	859	7.3	1,083	12.1	747	14.6

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 1,023百万円 (19.5%) 27年1月期第2四半期 856百万円 (△48.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	44.07	43.85
27年1月期第2四半期	29.63	29.47

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年1月期第2四半期	81,844		65,509		80.0	2,656.11
27年1月期	82,937		65,583		79.0	2,595.83

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 65,437百万円 27年1月期 65,511百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年1月期	—	15.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	10.8	2,500	21.7	2,900	16.1	1,900	12.8	76.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期2Q	28,200,000 株	27年1月期	28,200,000 株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	3,563,515 株	27年1月期	2,962,905 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期2Q	24,909,729 株	27年1月期2Q	25,225,904 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 品目別売上高 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年7月31日）における国内経済は、中国の成長鈍化や欧州での債務問題などの影響が懸念されたものの、政府による経済政策や円安局面の定着を背景に企業収益や設備投資に持ち直しの動きがみられ、総じて緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、通信や産業関連を中心に引き続き堅調に推移いたしました。足元では中国の成長鈍化と共に通信、産業関連についても先行きに不透明感がみられ始めています。

このような環境の中で当社グループは、主力商品である半導体やデバイス、ICT関連製品の販売、更には中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は586億51百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は11億18百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益は14億37百万円（前年同期比32.7%増）、四半期純利益は10億97百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

#### (半導体/デバイス)

売上高は379億22百万円で、前年同期より58億68百万円（18.3%）増加しました。

これは、通信機器向け液晶が増加したためです。

#### (ICT/ソリューション)

売上高は207億29百万円で、前年同期より12億5百万円（5.5%）減少しました。

これは、パソコン向けソフトウェアが減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### ① 日本

通信向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は482億45百万円で、前年同期より28億52百万円（6.3%）増加し、セグメント利益は9億75百万円で、前年同期より1億80百万円（22.6%）増加しました。

#### ② アジア

テレビ向け半導体や通信機器向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は104億6百万円で、前年同期より18億11百万円（21.1%）増加し、セグメント利益は1億44百万円で、前年同期より81百万円（130.2%）増加しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は818億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円減少しました。これは、主に投資有価証券が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は163億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億19百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は655億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少しました。これは、主に自己株式が増加したことによるものです。

② キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資有価証券の売却等により118億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が11億23百万円減少したこと等により運転資金が増加しましたが、税金等調整前当期純利益が17億5百万円となったことにより1億63百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6億59百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出25億69百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入27億71百万円等により20億73百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ38億34百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により12億85百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ9億7百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成27年3月11日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2億8百万円増加、退職給付に係る負債が84百万円減少し、利益剰余金が1億88百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,616	12,422
受取手形及び売掛金	34,446	33,189
有価証券	2,000	2,574
商品及び製品	14,482	15,504
繰延税金資産	214	202
その他	2,438	2,207
貸倒引当金	△20	△6
流動資産合計	65,177	66,094
固定資産		
有形固定資産	196	205
無形固定資産	645	858
投資その他の資産		
投資有価証券	14,979	12,467
退職給付に係る資産	798	1,056
その他	1,141	1,163
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	16,917	14,685
固定資産合計	17,759	15,749
資産合計	82,937	81,844
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,753	11,903
未払法人税等	573	500
未払消費税等	3	6
賞与引当金	119	144
その他	1,356	1,336
流動負債合計	14,806	13,891
固定負債		
退職給付に係る負債	895	814
繰延税金負債	948	923
その他	703	705
固定負債合計	2,547	2,442
負債合計	17,353	16,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,813	39,721
自己株式	△3,270	△4,178
株主資本合計	62,551	62,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843	1,822
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	904	851
退職給付に係る調整累計額	211	211
その他の包括利益累計額合計	2,959	2,884
新株予約権	72	72
純資産合計	65,583	65,509
負債純資産合計	82,937	81,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	53,987	58,651
売上原価	49,809	54,028
売上総利益	4,178	4,623
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△14
給料及び賞与	1,343	1,378
賞与引当金繰入額	105	145
退職給付費用	68	53
賃借料	175	173
減価償却費	76	79
その他	1,548	1,688
販売費及び一般管理費合計	3,319	3,504
営業利益	859	1,118
営業外収益		
受取利息	81	57
受取配当金	76	68
仕入割引	5	6
投資有価証券評価益	—	44
投資事業組合運用益	76	166
その他	13	9
営業外収益合計	253	352
営業外費用		
売上割引	1	2
為替差損	24	20
支払手数料	1	7
固定資産廃棄損	1	0
その他	0	2
営業外費用合計	29	33
経常利益	1,083	1,437
特別利益		
投資有価証券売却益	32	370
償却債権取立益	1	—
保険解約返戻金	78	—
特別利益合計	112	370
特別損失		
投資有価証券売却損	—	101
特別損失合計	—	101
税金等調整前四半期純利益	1,196	1,705
法人税、住民税及び事業税	404	566
法人税等調整額	43	41
法人税等合計	448	607
少数株主損益調整前四半期純利益	747	1,097
四半期純利益	747	1,097

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	747	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	△21
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△363	△52
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	108	△74
四半期包括利益	856	1,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856	1,023
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,196	1,705
減価償却費	98	108
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△76	△166
為替差損益 (△は益)	2	56
引当金の増減額 (△は減少)	△2	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△80
受取利息及び受取配当金	△158	△125
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△268
保険解約返戻金	△78	—
売上債権の増減額 (△は増加)	564	1,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227	△978
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,240	△1,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	3
その他	△80	178
小計	△66	643
利息及び配当金の受取額	180	136
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△610	△617
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△496</b>	<b>163</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△240
定期預金の払戻による収入	—	384
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	7,500	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△58	△330
投資有価証券の取得による支出	△1,441	△2,569
投資有価証券の売却による収入	75	2,771
投資有価証券の償還による収入	—	900
関係会社株式の取得による支出	—	△154
投資事業組合からの分配による収入	209	302
保険積立金の解約による収入	578	—
その他	44	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,908</b>	<b>2,073</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△377	△377
自己株式の取得による支出	△0	△907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△377</b>	<b>△1,285</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,895	941
現金及び現金同等物の期首残高	11,023	10,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,918	11,810

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年3月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式600,000株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9億6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式の額が41億78百万円となっております。

(セグメント情報等)

① 前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,393	8,594	53,987	—	53,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,130	94	4,224	△4,224	—
計	49,523	8,689	58,212	△4,224	53,987
セグメント利益	795	62	858	1	859

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,245	10,406	58,651	—	58,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,903	2,427	7,331	△7,331	—
計	53,148	12,833	65,982	△7,331	58,651
セグメント利益	975	144	1,119	△1	1,118

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 品目別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)		増減額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
半導体/デバイス	32,053	59.4	37,922	64.7	5,868
I C T/ソリューション	21,934	40.6	20,729	35.3	△1,205
合 計	53,987	100.0	58,651	100.0	4,663